

入札結果のお知らせ（10月21日執行分まで）

* 予定価格の公表は、一般競争入札または指名競争入札に付するもので、建設工事および委託業務が対象となっています。
 * 金額はすべて消費税および地方消費税相当額を含んだ額です。なお、予定価格を公表しない指名競争入札は落札率を記載しておりません。（落札率の記載がある場合、小数点第1位未満を四捨五入して掲載しています。）

入札日	工事名・業務名	予定価格	落札業者名	落札金額	落札率
10/7	上ノ国歯科診療所照明改修工事	4,851,000円	株式会社北栄電設	4,752,000円	98.0%
10/7	ヒグマ対策用物品倉庫設置工事	3,883,000円	若松建設株式会社	3,740,000円	96.3%
10/7	勝山館跡環境整備園路改修設計委託業務	3,988,600円	株式会社イビソク 札幌営業所	3,740,000円	93.8%
10/7	地域防災計画等改定委託業務	4,873,000円	日本データサービス株式会社	4,576,000円	93.9%
10/21	①町道神明ノ沢線外除雪委託業務	—	株式会社若狭組	25,772,890円	—
10/21	②町道新村線外除雪委託業務	—	京谷建設工業株式会社	22,171,160円	—
10/21	③町道北村内郷線外除雪委託業務	—	株式会社小林建設	25,652,000円	—
10/21	簡易水道施設更新工事（北村工区管路その2）	36,982,000円	京谷建設工業株式会社	36,234,000円	98.0%
10/21	④町道路面整正等除雪委託業務	—	株式会社小林建設	9,490,800円	—
10/21	町道宮越線外防雪柵設置及び解体工事	6,039,000円	株式会社丸善建設	5,929,000円	98.2%
10/21	避難所用備蓄品購入業務	—	株式会社小林商店	1,425,000円	—

～離婚後の子の養育に関する民法など改正の影響～

前回の広報では、令和8年5月までにスタートする離婚後の子の養育に関する民法など改正について、その概要をお伝えしました。

今回は、本改正がこれまでにした離婚などの手続きにどのような影響をもたらすのかということについてお伝えしたいと思います。

まず、本改正前に離婚をした際に子どもの親権を単独親権と定めた場合、本改正により自動的に共同親権に変更されることはありません。

もっとも、本改正後に家庭裁判所が、子ども自身やその親族の申立てに基づいて子どもの利益のための必要性を踏まえて、単独親権から共同親権に変更する場合があります。

必要性を判断するには離婚後の事情を考慮することになると思われます。なお、虐待やDVのおそれがあるときや父母が共同して親権を行使することが困難であるような場合は、共同親権への変更は認められないようです。

また、前回は養育費の取り決めがない場合でも支払確保

～離婚後の子の養育に関する民法など改正の影響～



法テラス

●お問い合わせ
法テラス江差通信

TEL 050・3383・5563
 法テラス江差法律事務所

(第184号)

を可能にするための制度として、法定養育費制度を紹介しました。これにより、養育費の取り決めがなくなると離婚後に引き続き子の監護を主として行う父母は、他方に対して一定額の養育費請求をすることができます。

法定養育費制度は、本改正により生まれた制度になります。そのため、法定養育費制度が適用されるのは、本改正より後に離婚をしたケースのみとなります。本改正前に離婚をした場合について養育費の支払いを求めるためには、父母間の協議や家庭裁判所の手続により、養育費の額を取り決める必要があります。

今後、特に単独親権から共同親権に変更することが認められるケースにはどのようなものがあるのか裁判例などの集積を待つことになると思われます。

ご相談のご予約は、
 050・3383・5563
 までお願いいたします。
 (法テラス江差)

弁護士 樋口 直久

老人の日記念 百歳高齢者表彰



池田 キサ さん(字石崎)

百歳を迎える高齢者の長寿を祝い、多年に亘る社会発展への寄与を感謝するとともに、広く国民が高齢者福祉について関心と理解を深めることを目的に、昭和38年から老人の日の記念行事として内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈しています。

今回、本町では1名の方が表彰されました。この度は、誠にありがとうございます！！

住民課窓口にて行う、**マイナンバーカードの休日・夜間申請サポートおよび交付**を希望される方は、**随時事前予約が必要**です。予約をしていない方の対応はできませんのでご注意ください。
 ※窓口の混雑状況などにより、ご希望に沿えない場合がございます。あらかじめご了承ください。
■申し込み・問い合わせ先 住民課 戸籍保険グループ